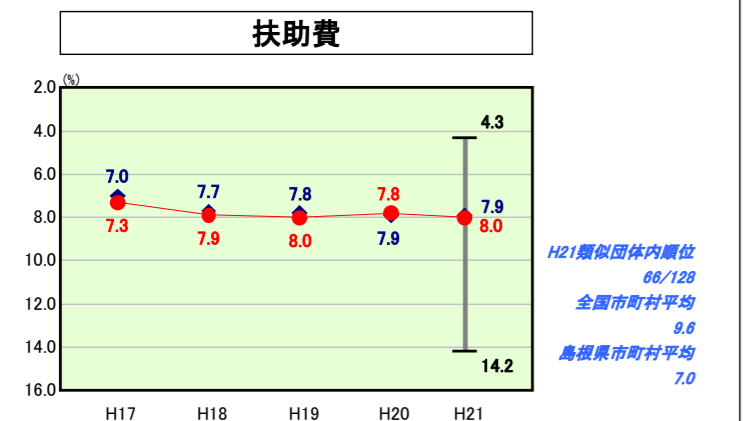
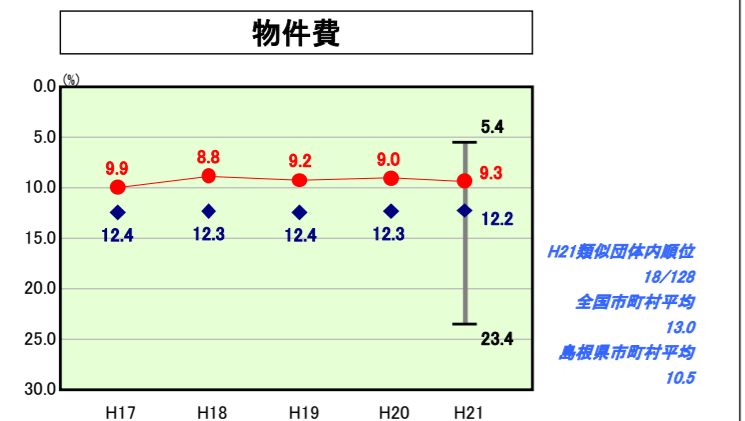
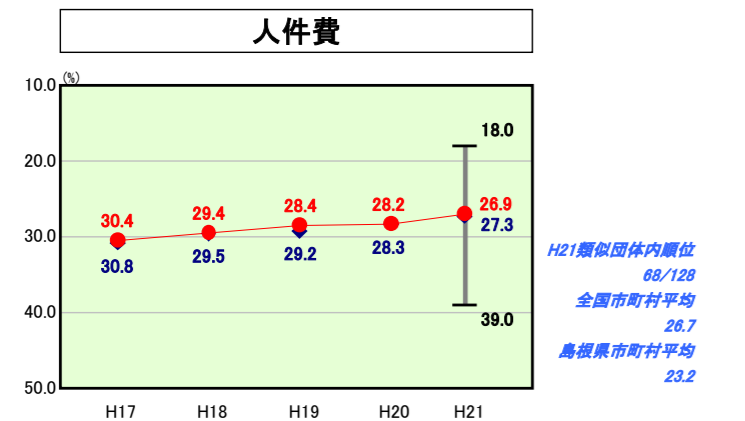
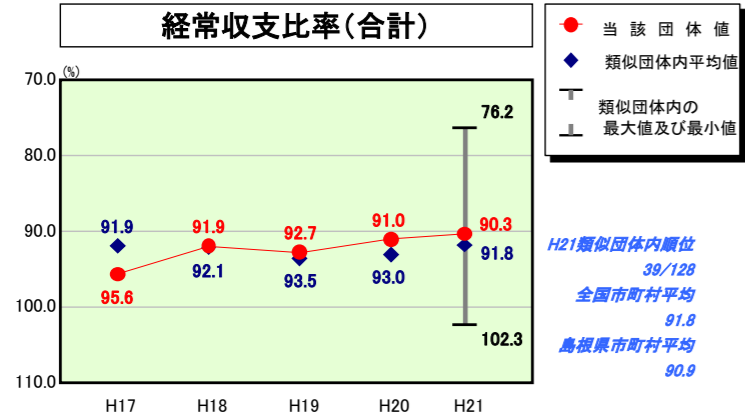


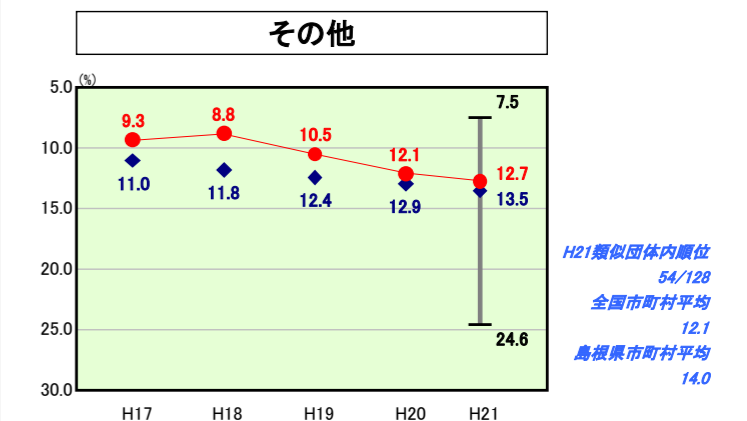
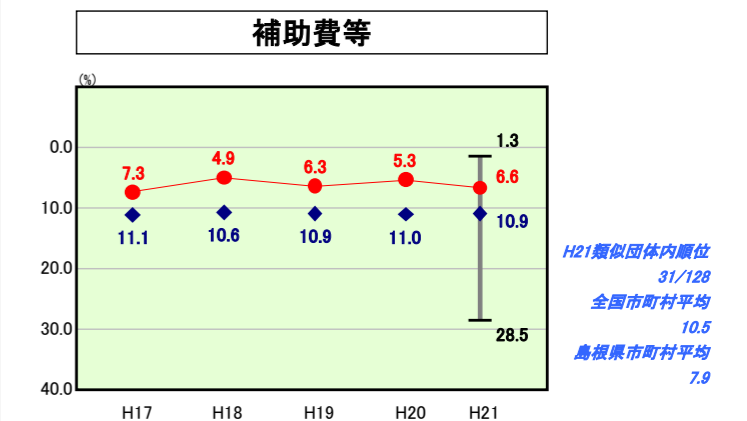
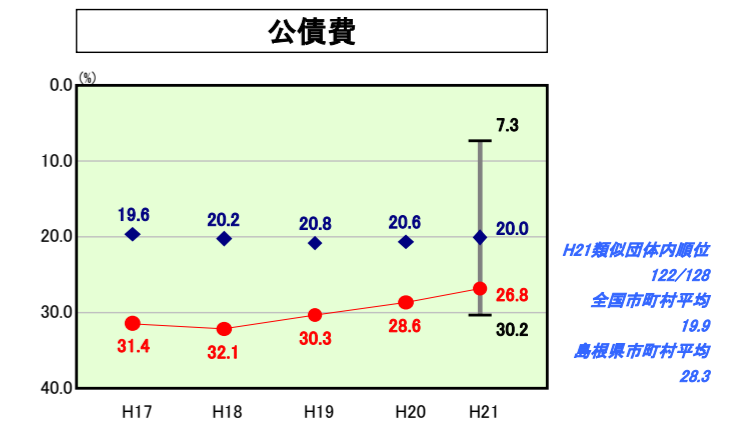
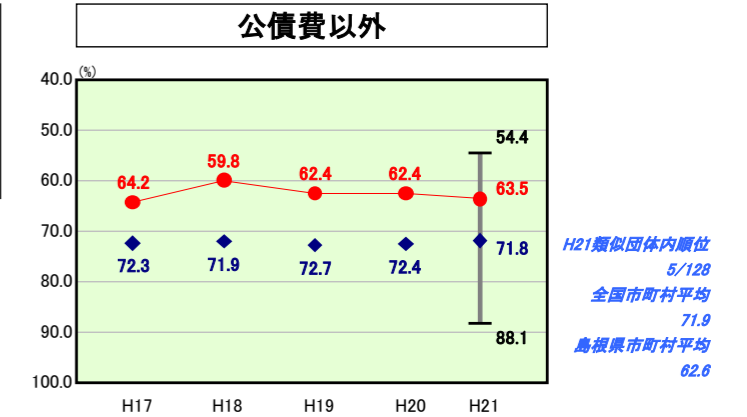
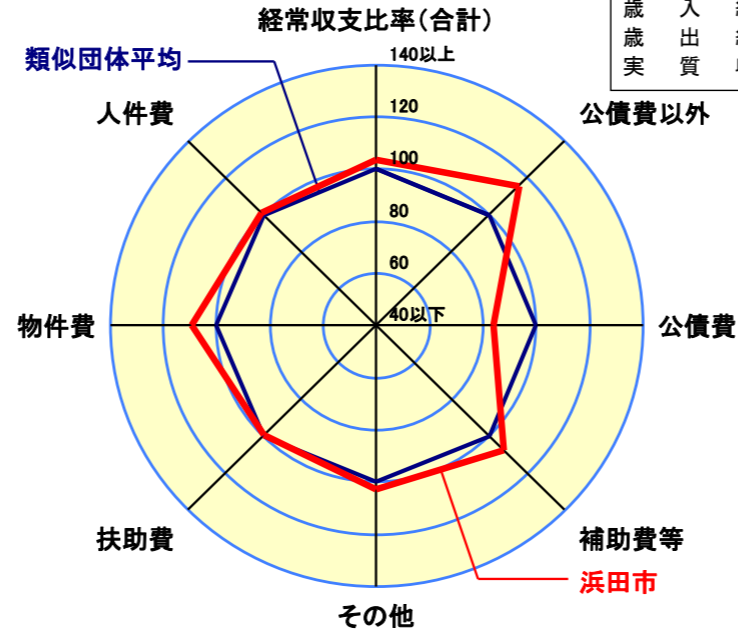
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 浜田市

経常収支比率の分析



人口	59,476人(H22.3.31現在)
面積	689.60km ²
標準財政規模	19,799,899千円
歳入総額	37,627,029千円
歳出総額	37,190,884千円
実質収支	401,740千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均とほぼ同値となっている。特別職数、職員数が類似団体と比較して多いものの、給与水準(ラスパイレス指数)が類似団体と比較して0.6%下回っているため、平均値レベルに留まっている。議員数については、21年度の改選による議員定数を削減(△8人)しており、職員数については、19年度に策定した「定員適正化計画」に基づく職員数の純減を進めており(21年度時点で17人前倒し減)、人件費の逡減を進めていく。また、公営企業会計(法非適用)の人件費に充てた繰出金といった人件費に準ずる費用についても抑制を図る等人件費関係経費全般について、取り組みを進めていく必要がある。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると2.9下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.5倍程度であり、引き続き高い水準にある。物件費については、27年度までに類似団体平均並に引き下げる方針であり、20年11月に策定した「物件費等55億円財源計画」の確実な履行が必要である。

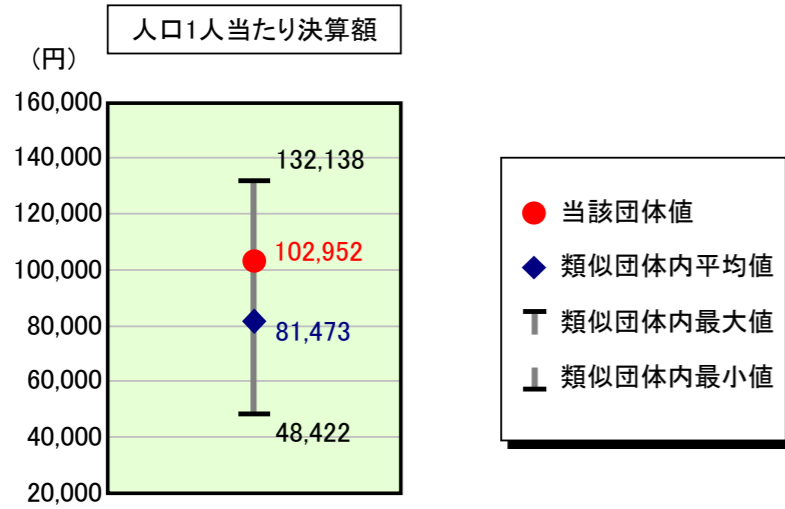
【公債費】
 市町村合併前の各団体にて、国の経済対策に呼応し、遅れている社会資本の整備や地域振興に資する事業に積極的に取り組んできたことにより、地方債の元利償還金の負担が大きくなっている。この結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回る26.8%となっている。このため、地方債等の繰上償還を実施(18年度からの4ヶ年で4,000百万円を超える額を実施)するとともに、投資的経費の縮減による地方債発行の抑制を行っており、対前年度比1.8の減と数値の改善が表れてきている。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると4.3下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.4倍程度であり、引き続き高い水準にある。補助費等についても物件費と同様に27年度までに類似団体平均並に引き下げる方針であり、20年11月に策定した「物件費等55億円財源計画」の確実な履行が必要である。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均の2.1倍程度とかなりの高水準となっている。これは、市町村合併後の新市建設計画に基づく大型事業に取り組んでいることによるものであり、22年度までの間は新市における主要事業が集中する期間であるため、高い水準で推移することが見込まれる。しかしながら、21年12月に改定した中期財政計画においては、22年度以降事業費を逡減させていく見込みであり、主要な事業以外の普通建設事業については、縮減を図ることとしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



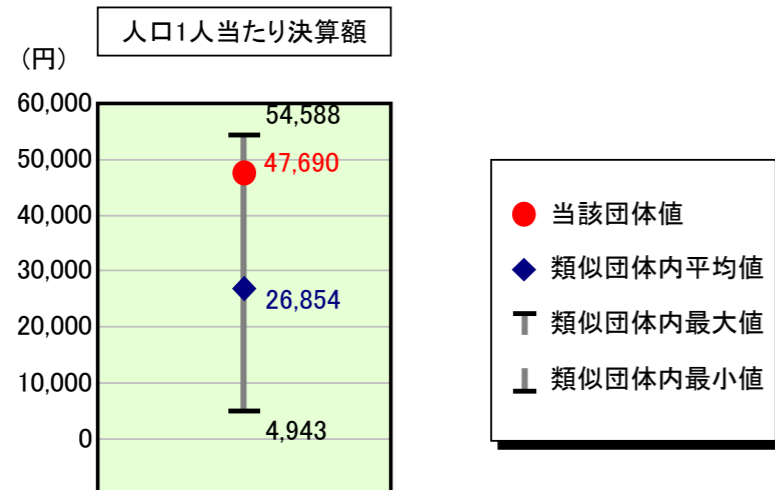
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,933,286	99,759	74,514	33.9
賃金(物件費)	251,811	4,234	4,084	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	139,772	2,350	6,464	▲ 63.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,810	4,183	3,111	34.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,111	1,868	1,634	14.3
▲退職金	▲ 561,642	▲ 9,443	▲ 9,216	2.5
合計	6,123,148	102,952	81,473	26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.23	7.95	3.28
ラスパイレス指数	97.2	97.8	▲ 0.6

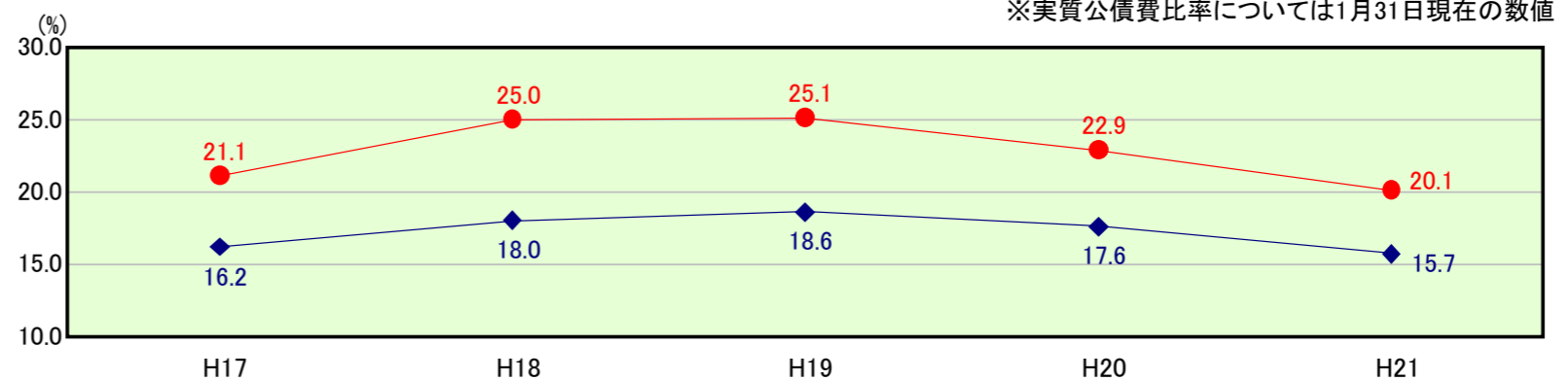
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,429,634	91,291	49,923	82.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	280	36	677.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	699,733	11,765	13,517	▲ 13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	256,377	4,311	3,931	9.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	159,900	2,688	1,765	52.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 125,161	▲ 2,104	▲ 5,190	▲ 59.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,600,745	▲ 60,541	▲ 37,153	63.0
合計	2,836,405	47,690	26,854	77.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



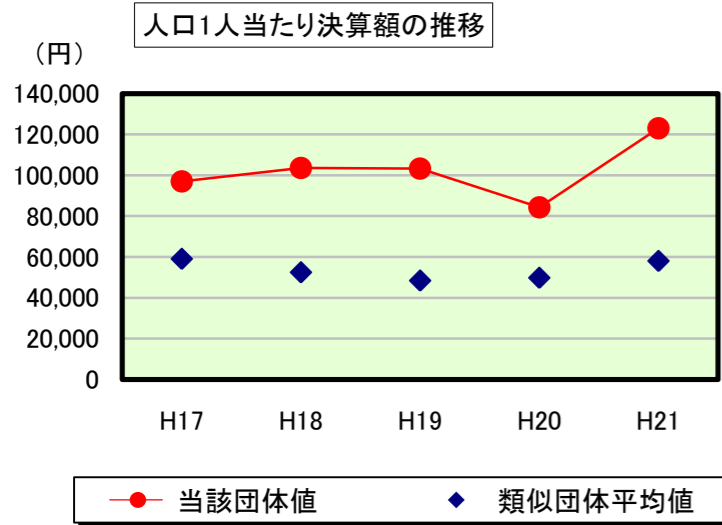
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 浜田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,040,669	96,969	9.1	59,039	16.1	▲ 7.0
うち単独分	4,621,200	74,183	13.8	34,986	16.2	▲ 2.4
H18	6,354,324	103,521	6.8	52,453	▲ 11.2	18.0
うち単独分	3,722,487	60,645	▲ 18.2	30,509	▲ 12.8	▲ 5.4
H19	6,250,133	103,252	▲ 0.3	48,408	▲ 7.7	7.4
うち単独分	4,712,419	77,849	28.4	26,937	▲ 11.7	40.1
H20	5,053,607	84,305	▲ 18.4	49,774	2.8	▲ 21.2
うち単独分	2,259,830	37,699	▲ 51.6	26,739	▲ 0.7	▲ 50.9
H21	7,318,573	123,051	46.0	58,009	16.5	29.5
うち単独分	3,558,793	59,836	58.7	32,190	20.4	38.3
過去5年間平均	6,203,461	102,220	8.6	53,537	3.3	5.3
うち単独分	3,774,946	62,042	6.2	30,272	2.3	3.9